

国際政治の力学：システム論の視点から

<https://doi.org/10.15017/4494594>

出版情報：比較社会文化研究. 16, pp.147-158, 2004-10-28. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

国際政治の力学

—— システム論の視点から ——

バーリィシェフ・エドワード

1. 古典科学と国際関係論

国際関係論は独特な研究分野に適応される理論であるとはいえず、その形成が科学発展史の段階を反映するので、その特徴を把握するため、それを一般的な科学方法論の枠組みにおいて論じる必要があると思われる。周知のように、科学方法論の形成過程は、17世紀以降素早い発展を示した自然科学の巨大な影響を受けて、進んできた。自然科学の核心はニュートン力学であった。その基礎的な概念、すなわち質量、加速度、慣性、万有引力などは、1686年に出版された『プリンキピア』で詳細に叙述された。ニュートンの力学法則に基づいて成立した思想体系は近代社会のパラダイムとして誕生し、古典科学方法論の中核となった。このパラダイムは3世紀にわたって賛美され、様々な分野に適用されて、首尾よく広がっていった。

近代科学の基盤となった「ニュートン主義」には以下のような特徴があった。

1) 閉鎖性・線形性

各客体は、環境との間でエネルギーや物質の流れのない、閉鎖された空間のなかにあるものとして認識された。つまり、研究対象は常に安定的で不変のものとして捉えられた。エネルギーの交換などが注目されたとき、それは単純で理想的なモデルで描写された。古典科学は本質的には、一個の原因と一個の結果という線形の因果連鎖をなす二変数問題か、そうでなくてもせいぜい数個の変数にかかわるだけであった。その古典的な例は力学である。各現象のパラメーターは線形関数で計算され、関数科学は静力学論を中心として発展しつづけた。不可逆変化も古典科学の方法論の外にあったのである。無論、当時の科学の発展レベルはより複雑なシステムにおけるエネルギー的な関係の分析を許さなかったが、この研究は世界観の単純化と繋がったことは明らかである。その結果として現れた世界像はその実像とはほど遠い反射のようなものであった。

2) 決定論・平衡

決定論は古典科学最大の特徴であった。一定した条件は

必然的に一定した結果を導くという決定論的な考え方が支配的なものとなった。すべてのシステムは平衡状態で決定論的に振舞うことが考えられた。万物の運命が既に神意によって決定されていたのであるから、科学者の使命は「自然法則」、つまり「摂理」の探求にあるとみられたのである。加速度が力に比率するというニュートンの法則も、こうした普遍的な「自然法則」の一つとして発見された。初期条件が決まっていれば、我々は運動の特徴を予言できると考えられた。時間的な不可逆性が軽視されたため、未来の予言と過去の再現には差異がみられなかった。どのような方向を取っても、運動の内発的な性格は同じであると考えられたからである¹。伝統的なパラダイムが科学者たちの頭脳を支配した時代、安定的で法則的なものが注目されたが、偶然や不安定性というファクターは科学の視野に入っていなかった。

3) 機械論

更に、古典科学は明確な機械論で特徴付けられた。機械論の手法は生物を部分と部分過程に分解することであった。生物体は細胞の集合体であり、細胞はコロイドと有機分子の集合体であり、行動は無条件反射の総動であるというアプローチであった。オーガニゼーション・目標指向性・合目的性などの概念は古典科学の体系には現れないものであった²。「ニュートン主義」と冠される観念の描く世界では、すべての部分はあたかも世界機械の歯車のように組み合わせられていたのである。各現象は内発的な論理ではなく、外発的な法則で説明されていたのである。

機械の時代において、世界全体を一つの機械として捉える科学理論は熱狂的に受け入れられた。「ニュートン主義」は古典力学の基盤となっただけでなく、科学全体に巨大な影響を与えたのである。古典的な国際関係論もその例外ではなかった。古典科学の長所とともに国際関係論はその短所をも吸収した。

1) 閉鎖性・線形性

古典的国際関係論は、権力均衡 (balance of power) および国益 (national interest) の概念を中心とする権力政治

1 Пригожин И., Стенгерс И. Время, хаос, квант. М., 1994. С. 5-6.

2 フォン・ベルタランフィ『一般システム論——その基礎・発展・応用』みすず書房、1973年、88-91頁。

論 (power politics) の形として登場してきた。これらの根本的な概念をみても、国際関係論はニュートン力学から巨大な影響を受けたことは明らかであろう。主権国家は国際関係学者にとって、力学者にとっての物体と同様なものである。「測れる」のは、国家の「質量」、その発展の「速度」と「方向」である。こうした「物体」間関係に基づいて、権力均衡が出来上がると信じられる。多線形的で複雑な国家間関係を描写するために適当な「定式」がないため、通常、研究対象となるのは、ある国家の外交政策、二ヶ国関係、数ヶ国間関係（地域研究）などである。普段、その研究対象は世界史的な文脈から切り離されたものとして取り扱われる。

2) 決定論・平衡

権力政治論には明確な決定論的な要素も含まれている。二ヶ国の国益がいったん一致すれば、それら国家は接近するであろうと推測されている。または、力関係が変化すれば、新しい権力均衡が成立するであろうとも考えられる。このアプローチは歴史過程の多様性・選択性・偶然性を認めないことが明らかである。その結果、人間の意思というファクターが無視され、国際関係史は予め決定されたものとして形容される。更に、権力均衡が注目される一方、権力不均衡が軽視される傾向がある。権力均衡が変化することが認められるとはいえ、権力均衡は国際政治の常態として取り扱われる。権力均衡の変化が注目されていないわけである。

3) 機械論

権力政治論という視点から行われる研究の結論は——当然のことであるが——権力均衡の変動あるいは国益の一致か不一致という領域を乗り越えることがない。この構図において、国家は特異性や国民性のない機械のように描かれている。国益は明らかに国家の内在的なファクターと繋がるものであるが、古典的国際関係論ではそれが特異性を認めない普遍的な概念として扱われている。つまり、外交史の研究において、社会および人間というファクターが無視されている。国家が機械として捉えられるので、国家は発展が止まった現象として取り扱われ、その内発的な傾向が軽視される。それゆえ、国際関係論という視点から行われる外交史の研究において、歴史主義と称する原理が歪められ、アナクロニズムという欠点が現れることは稀ではない。つまり、ある時代に成立した概念がそのまま歴史現象の観察に当てはめられ、特定の時代には固有でない特徴が故意に与えられるわけである。更に、社会というファクターを軽視する国際関係論研究は、西欧中心主義で特徴付けら

れることが多い。西欧文明のなかで生まれた概念は、そのまま、他の文明圏に属する国家の事情を分析するために適応される。それは、“wrong extrapolation”であると言わざるを得ない。

元来、典型的な現実主義・唯物論で特徴付けられ、工業時代の機械主義を吸収した国際関係論は明確な専門主義で特徴付けられる。その研究は、理解を深める純粋科学ではなく、応用科学の一種である。事例研究・応用研究の際に役に立つ国際関係論は国史 (national history)・世界史を考えるときに無能性を示している。この意味においても、それは、研究対象を微小な部分に分割する分析法を立派に身につけた古典科学の産物であると言える。古典科学において、分析法は最高度に磨き上げられたが、アナル派の創始者として知られる、優れたフランスの史家マルク・ブロック (1886-1944) が指摘したように、「個人と同じく、文明は、けっして機械的に集められた組合せ遊び (カルタの) ではない。順次に、それぞれ自分のために研究された断片の知識は、けっして、全体の知識を与えはしないだろう。それは断片そのものの知識をさえ与えないだろう」⁴。

科学的知識が蓄積するにつれて、世界像を分割するのではなく、各断片を集めることによってそれらを一体化するためのアプローチが必要であるという認識が強まってきた⁵。1950-1970年代、今までの力学的な認識に基づく古典科学の欠点を克服して、より網羅的で広大な世界観に道を開く新しいポストモダンのパラダイムが登場してきた。システム論 (system theory) と称する体系はその一つであった。本論において、この内容を明らかにし、それを国際政治のメカニズムの分析に当てはめ、さらにその構造の進化に関する理解を深めたい。

2. システム論

古典科学の時代において、注目されたのは「もの」の構造であったが、20世紀中葉頃以降、「もの」の存在の仕方も本格的に議論しようという動きがはっきりと現れた。1950-1970年代、システムという用語は学界でキーワードの一つとなり、システム論というアプローチが開発されたのである。

システムとは、システム性あるいはシステム効果と称する現象で特徴付けられるものである。システムは、多数の客体の単なる総体ではない。それは、その構成要素の特徴の総体ではなく、その総体の上に成り立っている現象である。定義すれば、システムは、一定した独特な要素の上

3 ある現象の一部分の観察から得た結論を他の部分に及ぼすこと。

4 マルク・ブロック『歴史のための弁明—歴史家の仕事』讀井鉄男訳、岩波書店、1956年、128-129頁。

5 アルビン・トフラー「科学と変化」、プリゴジン I、スタンジェール I.『混沌からの秩序』、みすず書房、1頁。

に成り立ち、自己組織化することによって、環境との複雑な相互関係を保ちながら、相対的に自立的に存在できる組織である。それぞれのシステムは開放性・非平衡性・自己組織化などで特徴付けられると考えられる。

1) 開放性・多線形性

古典科学は物体間の複雑な関係を無視して、それを理想的な線形モデルで描写する一方、ポストモダンの理論家は、物体と環境との間にエネルギー・情報・物質などの複雑な交換が行われることを認め、それを非線形モデルで描写してみた。研究者はシステムを様々な要素の集合体ではなく、全体性のあるものとして捉えはじめ、研究対象は孤立された文脈ではなく、他の客体との相互関係のなかで分析されるようになった⁶。従来、システムは閉鎖されたものとして認識されたが、新しいパラダイムはその開放性を見出したのである。

新しいパラダイムの形成に大きな貢献をしたのは「一般システム論」を開発した、生物学者ベルタランフィ(Ludwig von Bertalanffy, 1901-1972)であった。彼こそが、構成要素を問わず、システムという組織の構造および行動を説明するマクロ理論を仕上げたのである。彼によって、1940年代後半にいわゆる開放システム論が登場した。エネルギー消滅過程を説明する古典熱力学の第二法則によれば、あらゆる閉鎖システムは自発的に混沌(カオス)が増している方向へ発展するのである。つまり、発展の指向性は秩序から混沌へ向かう傾向にある。こうした熱力学の視点からみれば、世界はエネルギーを消費して混沌に向かうべきであるが、それが進化論と矛盾するのである。ベルタランフィはこうしたジレンマからの突破口を求め、すべての生物や社会的組織が古典熱力学の法則で説明できない開放システムであることを告げたのである。

開放システムは、その生活を維持するために、常に環境との間で物質・エネルギー・情報の交換を行っている。システムのなかでは、その成分が組み立てられたり壊されたりする同化作用が連行する。それと同時に物質の異化作用で行われ、その最終生産物がシステムから排出される。

2) 未定性・非平衡性

古典科学は非合理的な世界を合理的に把握しようとしたが、新しい方法論は世界の不合理性を認める上で合理的な理論を開発しようとした。1950-1970年代の研究者たちによって、システムの進化論に偶発という重要な要素が導入された。システムの発展過程の理解を深め、その独特性を際立たせる偶発は新しいポストモダンのヴィジョンの特徴となった。

ベルタランフィは、熱力学的な平衡にある閉鎖システムと異なり、開放システムは絶えない変化を伴う非平衡的な「定常状態」(Fließgleichgewicht)にあることを主張して、開放システムの非平衡性を証明した。こうした非平衡論を一層発展させたのは、ベルギーの化学者イリア・プリゴジン(Ilya Prigogine, 1917-2003)であった。「20世紀のニュートン」とも呼ばれるプリゴジンはいわゆる散逸構造論を持ち出し、システム行動に関する理解を深めた。彼によれば、あらゆるシステムはたえず「ゆらいでいる」のである。この「ゆらぎ」(fluctuation)がある程度まで強くなれば、システムは非平衡の状態に陥る。この状態では、システムは奇妙な振舞いをする。外部からの影響に対して、システムが極度に敏感になるから、小さな入力でも巨大な驚くべき効果を生む。こういう状態にあるシステムは分岐(bifurcation)の前に立たされる。分岐点にあるシステムの軌道は、因果関係が働く安定した発展期を描写する決定論ではなく、偶然やシステムの内在的なポテンシャルで決定される⁷。

1977年に化学ノーベル賞を受賞したプリゴジンはシステム論の発達に大きな刺激を与え、非安定性・非平衡・偶然・非線形関係などを中心とする研究を促進させたのである。

3) 有機論・自己組織性

1950-1970年代に開発されたシステム論は有機体論の明確な影響が読み取れることにも触れておく必要がある。19世紀以降、有機体論は伝統的に影響力を増しつつある機械論の主要な敵であった。機械論者はその理論を一般科学方法論として拡大しようとしたが、有機体論者は、研究対象は生物体と同様にオーガナイズされたものであるという考えに基づいて世界像を描写しようとしたのである。ベルタランフィは有機体論を発展させ、古典科学の方法領域を越える概念を求めようとした。彼は、すべての開放システムは代謝やホメオスタシスなどの形で現れる自己組織化という能力をもっていると強調したが、それを立証するために、他の研究領域においても開放システムの自己組織性の証拠を得なければならなかった⁸。この意味において、プリゴジンの散逸構造論は極めて重大な前進であった。ベルギーの化学者は非可逆熱力学的なプロセスの研究を通じて、開放システムが自己組織化という能力をもつことを立証した。エントロピーが高まるシステムは、分岐点において、「散逸構造」と呼ばれる、より分化した、より高い組織化のレベルへ飛躍できることが明らかとなった。つまり、無秩序と混沌の中から、「自己組織化」の過程を通して、秩序

6 フォン・ベルタランフィ、前掲書、7頁。

7 プリゴジンI、スタンジュールI、前掲書、50-51頁。

8 フォン・ベルタランフィ、前掲書、36、40、137頁。

と組織が「自発的に」生じてくることが可能であることが証明された。

決定論的な古典科学は各客体を根本的な法則に従って動くものとして把握したが、ポストモダンの理論は、それを多様性のある、独自の原則で動いている「自己組織化システム」(self-organizing system)⁹として捉えはじめた。自己組織化過程を描写する理論として「相乗作用論」(synergism)¹⁰が生まれた。

システム論の形で現れた新しいポストモダンのアプローチは科学革命の新しい段階を意味し、新しい網羅的な変化論への道を開いたと言える。自然科学で開発されたシステム論は様々な研究領域で利用できる。システム論は専門化して孤立した分野を統合できる普遍的な分析道具をもって、学際的・多次的・全体的なマクロ分析のために道を開いている。それは、行動と構造、過程と構造、作用と構造という関係に照明を当てるアプローチである。それによって、社会論には時間と空間という次元が現れる。システム論はエネルギーと情報を結び、エントロピーと非平衡状態をも分析の枠組みに導入する。更に、それは行動と秩序の関連性に照明を当て、自己再生や自己調整の分析に役立つ¹¹。

さて、1970年代、国際関係論においても、世界史をシステム論の視点から分析しようとする傾向が表面化してきた。I. ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein, 1930年生)の「世界システム論」(world-system theory)はこの典型的な例である。システム論を近代史における経済的な統合過程に適応したウォーラーステインは、システムとしてヨーロッパを拠点として展開した世界資本主義経済を取り扱っている。あいにく、このアプローチは明確な経済的な視点および西欧中心主義で特徴付けられる。結局、このヴィジョンには欧米近代社会を中心とする一つのシステムしか登場しない¹²。本論において、著者は近代社会の発展ではなく、他の社会システムは世界経済の形成というプロセスに対してどのように反応したかということに焦点を当てたい。つまり、「世界システム」の拡大は他の社会システムによってどのように受容されたのかを考察することが、本論の中心的な課題である。こうした複雑な相互関係こそが、世界近代史の本質をなしていると考えられる。

3. システムとしての社会

宇宙が様々なシステムの組み合わせであるとするれば、世界政治も何らかのシステムの結合によって成り立つものである。様々な研究者はこの問題に異なった形で答えるであろう。国際政治学において、通常、構成要素として主権国家が取り扱われている。しかし、すでに述べたように、このアプローチは世界史の急変を外面的・表面的に解釈するきらいがあると思われる。

著者は世界政治の行方を左右する「自己組織化システム」として「社会」(ロシア語の *obschestvo*)を扱っている。ここで、その概念を明らかにする必要があると思われる。歴史のプロセスを「社会」という概念なしで分析できないであろう。「社会」においてこそ、歴史の一体性がみられると思われる。権威の高い、プロクガウズ F. A. やエフロン I. A. などによって編集された百科事典を参考すれば、次のような「社会」の定義がみられる。「社会学の視点からみれば、「社会」は、様々な多数の社会的なグループに分けられた、総体で国家を構成する国民 (people) である。社会生活の統一的な形態である国家と、分裂されている社会的諸団体とは、現実において不可分であり、「社会」という概念において一体する¹³。言い換えれば、「社会」というものは、固有の生命をもつような、自己完結的なシステムである。本論で取り扱われる「社会」は、ある意味では、ネーション (nation) の概念に近いと思われる。広義で捉えるネーション、すなわち一方で「国家」(state)、他方で「国民」(people) という両方を含む「自己組織化システム」としてのネーションは、「社会」と酷似するのである。しかし、国際政治学において、ネーションは国家の類語として使用されることもあるから、やや不便であると思われる。

本論において、開放システムとしての「社会」は中心的な概念として取り扱われる。この開放システムの現状を描写するパラメーターとして、開放性 (openness) ・自律性 (autonomy) ・安定性 (stability) が取り上げられる。これらは古典的パラダイムとポストモダンのパラダイムの本質的な要素の比較から誕生したものである。科学の認識論的な傾向を表すものとして、これらを社会を分析する際の「定数」として扱うことができる。ここではこれら三つの関連性を明らかにする必要があると思われる。

9 「自己組織化システム」という用語を初めて1947年にエシュビ (William Ross Ashby) によって提出された。

10 1960年代後半にドイツの物理学者ハケン (German Haken, 1927年生) に提出された用語である。

11 Bailey K. D., *Sociology and the New Systems Theory: Toward a Theoretical Synthesis*, (State University of New York Press, 1992), pp.32-33.

12 「世界システム論」に関して詳しく次の研究を参照すればよい。*Civilizations and World Systems: Studying World-Historical Change*, (AltaMira Press, 1995), Part 2. World System Approaches to World-Historical Change, pp. 95-108, 163, 195.

13 Брокгауз Ф.А. и др. Энциклопедический словарь. СПб., 1987, т.21^А. С.633.

1) 開放性

まず、開放性というパラメーターに注目しよう。すでに述べたように、開放性はすべての開放システムにみられる最大の特徴である。それはあらゆる「社会」を評価する数値として利用できる。理論的にすべてのシステムを「開放システム」(open system)と「閉鎖システム」(closed system)という二つに分けることができる。ただし、この区分は条件付きのものであることは言うまでもない。既にみたように、閉鎖システムは古典科学の理念的な構築物にすぎない。現実環境と関係のないシステムは、恐らく、存在しない。つまり、「開放システム」と「閉鎖システム」という概念は「社会」の相対的な開放度を表示するために利用される。開放度の差異に現れる諸様相はその「社会」を特徴付ける最大のパラメーターである。「開放システム」は外の情報・エネルギー・物質を速いテンポで消化するし、そこでは排泄作用も相対的に素早く行われている。こういうシステムは放出するエネルギーの量も多いし、吸収するエネルギーの量も多い。「開放システム」はエントロピーをも多量に搬出するのである。「閉鎖システム」はその正反対である。開放性はシステムと環境との関係の特徴を強調するが、システムの存在にとって、それだけでは不十分である。システムの存在は自律性という要素にかかっていると思われる。

2) 自律性・自己組織性

開放性というパラメーターは直接にシステムの自律性と絡み合っている。開放性はシステムと環境との不可分性を強調する概念である一方、自律性は環境におけるシステムの独自の地位を意味するパラメーターである。開放性は境界の不在を意味するが、自律性は環境とシステムの間において境界という、システムを隔離する要素があることを示す。開放性も自律性もシステムの必然的な条件であるが、ある意味ではこれらが逆比例する関係にあると思われる。過剰な開放性で特徴付けられるシステムは過小な自律性をもっている。システムはその開放性を犠牲にして、自律性を高めようとする場合もあるし、自律性を軽視して開放を求める場合もある。自律性の必然的な条件として、自己組織性・自己調整性 (self-regulation)・自給自足性 (self-sufficiency)・自己再生産性 (self-reproducing) という要素が挙げられる。システムの自律性はこういう要素に基づいて成立するものであると考えられる。¹⁴

「社会」というシステムの一体性および自己組織性はその必然的な属性である「社会意識」(ロシア語の *obsches-*

tvennoe soznanie) に現れている。マルク・ブロックによれば、歴史の難しさはその素材が人間の意識であるということにある。「人間の意識を通じて結ばれる関係、この意識の地盤の上に生ずる汚染のみならず混乱は、歴史の眼から見れば、現実そのものを構成する」。マルク・ブロックは社会が個人的意識の総和とは言えないまでも、少なくとも、その所産に他ならないと指摘した。¹⁵ 「社会意識」を論じる場合、著者は、すべての個人的なことを捨象して、社会の全体や特定の社会団体に独特な価値観や見解を見出そうとしている。社会はそれをなす構成員の「総和」ではないと同様に、社会意識も個人意識の「総和」ではなく、固有の生命をもつような質的に独特な精神体系である。¹⁶ 言い換えれば、社会意識とは、社会というレベルと尺度における自己アイデンティフィケーションの産物である。

こういう「社会論」の視点からみれば、人間の生活が意識で左右されるのと同様に、歴史過程は社会意識で方向づけられる。この意味において、社会意識は直接に社会(広義で捉えたもの)の行動、つまり政治に関連するものとして登場する。この関連性は社会意識の重要性を示唆している。無論、社会は様々な階層やグループからなっている複雑なシステムであるから、一体性をもつような「社会意識」は極めてつかみにくい現象であるが、社会意識の変容過程は分析の対象となりうると考えられる。過去を振り返って観察する歴史家の課題は空白を埋め、このような流れを意味付けることにあるとすれば、社会思想の検討は極めて重要なことである。それを分析することによって、主要な思潮を確定し、これらを歴史過程と照らしあわせることができる。それは歴史的現象における普遍的なものとおよびその現象の発展段階と傾向を見出すことを可能とする。一方では社会思想の真髄であり、他方では政治の反射である社会意識の抽出は歴史過程の方向およびその内在的な意義を見出すことに役立つと考えられる。

社会意識には社会システムの自己組織性が現れていると思われる。開放システムとしての社会は常に環境との均衡を維持しようとし、環境の変化に応じて変容しなくてはならない。安定した時期に社会システムの発展の道がある程度予想できるが、歴史の分岐点では社会システムが社会や個人から放出する刺激に影響されやすくなり、選択に迫られる。つまり、システムの分岐点において、社会意識は巨大な役割を果たしている。それによって、システムは自ずから発展の道を選択できる。¹⁷

14 Bailey K. D., Op. cit., pp. 48-49.

15 マルク・ブロック、前掲書、124-127頁。

16 Большая Советская Энциклопедия (В 30 томах). Гл. ред. А.М. Прохоров. Изд. 3-е. М., 1976, Т.24. С.130.

17 Жидков В.С., Соколов К.Б. Десять веков российской ментальности. СПб.: Алетея, 2001. С. 13-14, 19, 20-21.

3) 安定性

安定性のないシステムは存在しないであろう。この数値は極めてつかみにくいものであるが、これは開放性と自律性との相互関係の副産物であると考えられる。システムの安定性は、「国境」(borders)で支えられていると考えられる。ここで、「国境」は外の世界と自国との間の自由な関係を妨げる要因として捉えられる。言うまでもなく、こういう「国境」は地理的・経済的・文化的なものとして登場するのである。システムの安定性は、システムの「内圧」が、環境、すなわち他のシステムの総合的な「外圧」と均衡するときに達成されると考えられる。「内圧」が低くなれば、システムは自己組織メカニズムを通じて、「国境」を強化し、その開放度を低める。むしろ、「内圧」が高まれば、システムはその「国境」の透明性を強め、過剰のエネルギー・物質を外に持ち出そうとする。つまり、「内圧」と「外圧」との関係こそはシステムの自給自足性・開放度・安定性という指数に反映しているのである。このメカニズムをより明確にすれば、歴史的理解を深め、未来の世界史をより正確に予測することができるであろう。

ここで、社会システムの安定性は社会構造の発展レベルと密接な関連にあることを言う必要がある。高度に発達したシステムはその安定性を保持するために大量の資源を必要としている。むしろ、単純な社会組織はそのために限られた資源で十分である。世界史を辿っても、それが明らかとなる。原始社会のシステムは極めて範囲の狭いものであるが、それなりに安定していた。しかし、歴史的な発展につれて、社会組織の複雑化およびそのシステムの拡大が進んでいる。複雑化は集約的な発展の方式である一方、拡大は粗放的なものである。これらは相互に刺激し合いながら、繰り返されると考えられる。ただし、拡大という方式の方が惰性的であると言える。つまり、外的な抑圧がなければ、システムは自然に拡大しようとするのである。この拡大がそれ以上複雑になった時点において、システムは、止むを得ず、集約的な発展の道を歩みはじめる。様々なシステムの拡大はこのシステムを接触させ、システム間の衝突に導くことがある。こうしたシステム間の衝突において、有利な立場にあるのは、領土や人口などの資源をたっぷりもって、相対的に長期的に自給自足で存在できるシステムである。歴史的に社会のサイズが次第に拡大するのは、この原則のせいであると考えられる。原始社会の形態である部族は都市国家に道を譲り、都市国家は古代帝国へ道を譲る。自然経済を基にしてその自律性を一度高めた中世社会

の領地は、古代の帝国の「外圧」によって、統一して絶対主義国家に道を譲った。植民地主義の時代になると、中小国はほとんど植民地化され、世界はいくつかの広大な帝国という社会組織で構成されるようになった。こうした帝国では、古代帝国と異なり、文化的な同質性が高まった。19世紀以降、帝国の基盤にはもはや、主に、文明的な要素が置かれている。

システム論の枠組みにおいて、文明論 (theory of civilizations)¹⁸ という流れがみられるのはこのせいであろう。文明論者と同様に、我々は世界像が、主権国家ではなく、いくつかの広大な文明圏の動きで決定されることを認めざるを得ない。このような文明圏として、中華文明・ヒンドゥー文明、イスラム文明、日本文明、東方正教会文明、西欧文明、ラテンアメリカ文明が挙げられる。ただし、歴史の流れからみれば、西欧文明を、アングロ・サクソン社会と中欧社会 (主にゲルマン・ゴール社会) という二つの文明圏に区分する意味があると思われる。中国、インド、日本、イランやインドネシア、ロシア、アメリカとヨーロッパ連合(ドイツとフランス)、ブラジルはこの文明圏の中核国家となっている。これらのなかにおいて、イスラム文明などは明確なリーダーがないため、国際舞台におけるその影響力は限られている。世界史の検討はこうした文明圏が安定性の高い社会システムであることを示している。¹⁹

文明論は相当洗練された理論の一つであるが、これには明確な弱点があると思われる。文明論において、文化的な存在である文明と、政治的な組織である「帝国」や「国民国家」との関連性が薄弱であるから、国際政治学的な分析道具としてそれを適応できないのである。それゆえ、「社会」の概念の方が便利であると考えられる。既に述べたように、著者は社会 (広義で) を、社会 (狭義で) と国家の生活を統合するような存在として把握している。国家は社会の形態であるが、社会の方が先であるとは著者の考え方である。本論において、文明という組織は社会の一種として取り扱われている。勿論、国家と社会 (文明のようなもの) との乖離は常に存在するであろうが、これは、あらゆるシステムが常に非平衡状態にあるという視点からみれば、当然であると思われる。社会システムは、絶え間なく最も適当な形態を求めますが、現実において、何時も妥協しなくてはならない。国境線で現される国家はこうした妥協の結果ではない。文明という概念をも含む社会という概念を適応することによって、狭い社会学的なアプローチを克服し、政治と社会の対立を止揚 (アウフヘーベン) できると考えら

18 ロシアのダニレフスキー (Nikolai Danilevsky, 1822-1885)、ドイツのシュペングラー (Oswald Spengler, 1880-1936)、イギリスのトインビー (Arnold Toynbee, 1889-1975) などは、普段、この文明論の始祖としてみなされている。

19 文明論に関して、*Civilizations and World Systems*, Part 1. Civilizational Approaches to World-Historical Change, pp. 15-93 参照。

れる。

言い換えれば、「自己組織化システム」である社会は国際関係の舞台に「国家」の名で登場する。ただし、中小国は国際競争のなかでその自立性を維持できないため、帝国などというより広大で強固な組織の構成要素とならざるを得ない。近代の国際政治の流れは大国の影響で左右され、国際政治像はこうした自給自足的勢力圏間の関係で決定されている。

開放性・自律性・安定性との関係を一元方程式と例えれば、安定性は未知数であると言える。いわば、開放性はシステムの存在の条件である一方、自律性はその本質であり、安定性はシステムの存在の仕方である。存在の仕方こそが最も重要な研究対象であるべきであると考えられる。本論の研究対象は、従来にも常に注目されていた国際政治自体ではなく、国際政治における社会システムの存在の仕方である。システム論を世界史・国際関係史の流れに当てはめ、世界像の変容を示したい。

4. 近代社会の成立と国際政治の変動

世界像を大きく変えたのは近代化²⁰であった。なかでも中世社会から近代社会への転換期は注目すべきである。近代化のメカニズムを明らかにすることによって、植民地主義・帝国主義という、近代国際政治を把握するために不可欠な現象に照明を当ててみたい。

13-14世紀以降、ヨーロッパにおいて、ローマ教皇の宗教的な権威が次第に衰退する一方、封建君主の政権が強化した。この状況下において、イタリアを中心として文芸復興が展開した。本来、人間の生活は神や精神という内面的な指向性で特徴付けられたが、ルネサンスの画家・建築家たちの作品には人間の世界への関心が鮮明に現れている。それは、精神的な閉鎖性から開放性への重要な転換であったと考えられる。更に、ルネサンスは芸術的・思想的な変動だけでなく、技術的な発展や資本の蓄積を伴っていたのである。

11-14世紀にわたって、地中海の諸国はオスマン帝国という脅威に直面し、その進出に抵抗しなげらなかつたが、15世紀になると、遂にレコンキスタによって、オスマン帝国の勢力がイベリア半島から押し出された。イスラムの脅威の排除はスペイン統一（1474）に導いた。ルネサンスの結果として生まれた技術の発展や社会の世俗化と、レコンキスタによる安全感や開放感の拡大とスペインの統

一は大航海時代への道を開いたのである。15世紀後半、ローマ教皇の権力下にあるスペインとポルトガルは植民地国家を作ったが、その繁栄は長続きしなかつた。

大航海時代における新しい海路や新大陸の発見はいわゆる東方貿易を盛んにし、ヨーロッパの富を増した。その結果、ヨーロッパ貿易の重心は地中海から、大西洋岸に移動した。当時のスペイン領ネーデルランド、フランス、イギリスは、開放性をスローガンに掲げる新しい近代社会の拠点となった。北西ヨーロッパにおけるルネサンスは何時の間にか宗教改革の形をとった。ルネサンスは西欧文明の芽生えであったとすれば、宗教改革はその果実が成熟したと言える。プロテスタンティズムはローマ教皇の権力に対する反発として生じたが、それは明らかに、閉鎖的で特徴付けられる伝統的な旧ヨーロッパに対する独立運動の一つであった。新しい価値観を神化したルター、ツヴィングリ、カルビンは近代社会の発達に道を開いた。近代国家として台頭したのはオランダとイギリスであった。

近代国家に特に大きな影響を与えたのはカルビニズムであった。カルビニズムはカルビン（1509-1564）の教えに基づいて成立した宗派であった。カルビンは神の理念から万物の必然性を導き出し、個人の救済の如何がその意志に関係なく、神によって定められていることを唱えた。「天から選ばれた人」は何時も成功を収める一方、救済の見込みのない人はあわれな生活を送らなければならないわけである。その「万物の必然性」の原理は「金持ちになるのは勤勉だったからで、貧乏になるのは勤勉でなかつたからだ」という宗教的宿命論といいうる考え方の基盤となったのである。²¹ 宗教改革時代以来、蓄財を肯定するカルビニズムは、イングランドではピューリタニズム（清教徒）、スコットランドではプレスビテリアン（長老派）、フランスではユグノー派、オランダではゴイセン派という様々な形をとり、急速に広まった。産業革命の時代において、カルビニズムは資本主義という新しい経済体制を神化し、その道徳は新しい欲求や願望を正当化した。生活の外的な性格、外的なことへの注目の高まりによって、自己完結的な精神の世界は後景に退いた。²²

新しい近代社会の価値観もカルビニズムという天恵豊かな土地の上で芽生えた。自由主義はその一つであった。「金持ち＝美德」、「貧乏＝悪徳」というカルビンの持ち出した信仰は、貧乏になるのは十分に努力をしなかつた自分が悪いのであるから、国や他人が助ける義務はなく、あくまで自助ではいあがるべきだという考え方を生み出した。²³ カル

20 「近代化」という概念は多様性に富むもので、その用語は様々な意味合いで使われるが、ここでは、「近代化」を知識の蓄積および技術の発展に基づく社会の普遍的な変容過程として捉えている。

21 カー-E. H. 『新しい社会』岩波新書、清水幾太郎訳、1973年、34頁。

22 Койген Д. От законодательства к завоевательству // Кудряшов П. Идеиные горизонты мировой войны. М.: Труд, 1915. С. 73-74, 76.

ビンの教えを吸収したスコットランドの思想家や経済学者が政府（人為）の介入の必要を否定したのは当然であった。「市場の見えざる手」の裏側に神意があるというアダム・スミスの主張の背景にも、競争を正当化するカルビニストの論理が明確に現れている。成功を収めるのが「勤勉」という考え方は更に個人主義・合理主義・進歩主義の基盤となった。

新しい価値観はこの諸国の発展に大きく貢献した。16世紀以降、オランダ、イギリス、フランスでは内発的で自然な現象として生まれた近代化が素早く進みはじめた。1588年の無敵艦隊の滅亡はスペインの繁栄期に終止符を打ち、オランダやイギリスが優位に立った。18世紀中葉頃までに、その諸国は植民地を獲得し、その勢力を世界的に拡大した。18世紀前半頃、貿易の中心はアムステルダムからロンドンに移動し、近代化の面において、イギリスの優勢が確実なものとなった。17世紀の市民改革を通じてシステムを変えたイギリスでは18世紀末に産業革命がはじまった。産業革命は世界におけるイギリスの地位を確立した。19世紀前半において、イギリスは近代的な世界大国に変容し、全世界に散らばる植民地を誇る大英帝国を築き上げた。

イギリスで根を下ろした自由主義は次第にその容貌を変えたのである。17世紀、自由主義は封建社会の痕跡や専制体制の抑制に反対して、新しく台頭しつつあるブルジョア階級の権利を獲得するための政治運動として生まれたが、1850年代以降、自由主義はイギリスの国内政治の規範のみでなく、外交方針の中核となった。18世紀末期に始まった産業革命はブルジョア階級の競争相手として新しい労働者階級を生み出した結果、自由主義は現状維持を保護するイデオロギーと変容しはじめたのである。いわば、19世紀中葉以前の自由主義は「非圧迫者」の思想であったが、それ以降は「圧迫者」の道具となった。世界政治の次元において、自由主義は19世紀中葉頃から現状維持のイデオロギーとしての役割を演じるようになった²³。つまり、自由主義は明らかにイギリスの国益を保護するイデオロギーとして機能しはじめた。

1859年にダーウィンの『種の起源』が出版された。1870-80年代、進化論の核心となる「自然淘汰」、「生存競争」、「適者生存」の概念は西洋工業諸国において否定すべくもなく普及した。ダーウィンの提唱した原理が急速に世界に広がった背景には19世紀中葉以降の読み書きと新聞雑誌の普

及があった。工業化や都市化を伴う社会の大衆化という状況下において、進化論が社会ダーウィニズムという俗流化した形をとり、「世界の工場」イギリスや他のアングロ・サクソン系諸国に根を下ろした。この俗流化した思想は社会に広く受け入れられて自由主義をも俗流化させたと考えられる²⁵。生物の世界だけでなく、人間の世界も「適者生存」の原理で動かされるとみなされるようになった。俗流社会ダーウィニズムは反平等主義的な社会貴族主義の鉄の法則をおき、世界政治における現状維持を保証するようになり、帝国主義を正当化するイデオロギーとして機能しはじめたのである²⁶。19世紀後半、社会ダーウィニズムは自由主義とほぼ一致し、世界政治の主流となったと言える。

19世紀後半、社会ダーウィニズムの形をとった自由主義に基づく帝国主義が世界政治の現状となった。元来、英語から来た「帝国主義」(imperialism)は植民地をもつ国家が植民地との有機的な融合を目指し、その範囲を拡大することを意味したが、20世紀前夜までにこの消極的な面が顕在化してきた。この帝国主義は古代の帝国主義と異なった性格をもっていた。ローマ帝国などの形で現れたいわゆる「神聖なる」帝国主義は政治的な現象であった一方、新帝国主義は明白に経済的な基盤があった。新帝国主義は新しい近代社会の資本主義と不可分な関係にあった。ドイツの社会主義理論家カウツキー (Karl Kautsky, 1854-1938)は20世紀初頭の帝国主義を次のように定義付けた。「高度に発展した資本主義の産物たる帝国主義は、現代の工業国家が、民族的な構成を問わず、農業地域を支配して、それを自国の領土に含めようとするという志向にある」²⁷。つまり、帝国主義の源泉は資本主義的な工業と農業の発展におけるギャップにあった。資本主義の台頭は従来存在した不安定な経済的均衡を破壊したわけである。

資本主義は近代社会というシステムの表現であり、その本質は非安定性・開放性・非自給自足性で特徴付けられた。資本主義の内在的な論理は拡大を必要とする。均衡の変化は資本主義のつきものである。安全感で支えられる社会の開放性はその内在的な勢力を外へ向かわせる。外の資源を経済システムの範囲に導入することによって、社会はその自給自足性を弱める。自給自足性の減少は、外的なファクターへの依存を高め、システムを脆弱な地位に立たせる。その結果、社会はこの依存を排除しようとする対策を展開しはじめる。いわば、それは悪循環のように繰り返される。

23 カー・E. H.、前掲書、34、66-67頁参照。

24 Koch, H. W., Social Darwinism as a Factor in the 'New Imperialism', *The Origins of the First World War, Great Power rivalry and German war aims*, (Basingstoke, Macmillan, 1972), pp. 321-322.

25 *Ibid.*, pp. 324-326.

26 ハンス・ウルリヒ・ヴェーラー、『ドイツ帝国 1871-1918年』未来社、1983年、261-262頁；Мочкин А.Н. Парадоксы неоконсерватизма (Россия и Германия в конце XIX - начале XX века). М., 1999. С. 82.

27 Кудряшов П. Указ. соч. С.177.

つまり、発展は環境との関係の強化を前提とするが、この強化は依存を高めるのである。

概略すれば、16-17世紀、宗教改革などを通じて、オランダ・フランス・イギリスにおいて、新しい近代社会の基盤が形成した。宗教を中心とする伝統社会の閉鎖的なパラダイムは開放的なパラダイムに道を譲ったのである。発展・進化・成長などはこのパラダイムの精神であった。外の空間との関係の活発化はシステムの進化を刺激するものであった。次第に拡大しつつある均衡は資本主義の発達を支えたが、資本主義は更にその範囲の拡大を要求していた。資本主義は自給自足の原理を否定するから、その発展は常に均衡の変化を伴い、社会を不安定にする。不安定感自給自足を求める動きに現れる。それは帝国主義の形をとり、高度に発展していない地域への進出に導く。勢力圏を拡大しようとする近代社会は伝統社会に危険な挑戦として受け取られ、それに巨大な衝撃を与えたのである。

5. 伝統社会——「第二列諸国」における近代化

伝統社会の構造は社会システムの再生産を目標とし、自己指向性で特徴付けられる。システムがその均衡を拡大しようとせず、それを維持するだけである。この意味において、これは自給自足的、閉鎖的、相対的に安定的である。自給自足性あるいはアウトルキーを中心とする伝統社会の経済はその閉鎖性を支えていると思われる。このシステムの存在の仕方は閉鎖系である。システムの安定性は社会構造の相対的な単純化に潜められている。近代社会はその正反対であった。そのシステムの最大の特徴は開放性にある。その構造は、環境からの資源の積極的な吸収を通じて、システムの成長・拡大を目標とする。内発的に独自の社会構造や自己組織化性で特徴付けられる伝統社会は相対的に自律的に存在するが、より高度な発展段階に達している社会との均衡を保持しえないのである。近代化がもたらした新しい近代国家の進出によってこの社会は絶滅の危機に瀕したのである。

既に述べたように、近代化の面で先進したのは、16-17世紀でその社会体制を大きく改革したオランダ、イギリス、フランスであった。やや遅れて、近代国家としてアメリカ合衆国が誕生した。オランダ、イギリス、フランス、アメリカは、近代化の面において、「第一列諸国」(“first echelon

nations”)であったと言える。しかしながら、この「第一列諸国」にかなり遅れて近代化の道を歩みはじめた国もあった。こういう国として、ドイツ、ロシア、日本、イタリアなどが挙げられる。これら諸国に対して、「第二列諸国」(“second echelon nations”)という用語を使うことが適当であると考えられる。²⁸

既に述べたように、近代社会の最大の特徴は開放性であった。イギリス・フランス・アメリカなどは社会を束縛する様々な障壁を除外して、近代国家として出発したのである。反面、「第二列諸国」の社会体制の特色は閉鎖性であった。それは伝統社会の防御反応の一種でもあった。技術的・軍事的・金融的に有利な立場にある近代諸国との関係は、「第二列諸国」にとって危険であった。16世紀前後、近代社会と伝統社会と交流が活発化してきた。近代国家の経済は拡大しはじめ、伝統社会の経済を、原料資源や農産物を供給する付属地域 (raw material appendage) として巻き込もうとするという動きが顕在化した。つまり、拡大しつつある開放社会は閉鎖社会をその構造のなかに吸収しようとした。いわば、「外圧」が加わったので、システムを安定させるために、「国境」を強化し、国内資源を動員する必要がある。「国境」の強化は伝統社会の閉鎖性を高める一方、資源の動員は伝統的な社会構造の結晶化に導いた。つまり、伝統社会は近代社会の挑戦に対して国内の動員や社会構造の強化で反応した。近代社会の経済的な圧力を痛感した、数多い領邦に分割されたドイツにおいて、これに呼応して農場領主制 (グーツヘルシャフト) が成立する。16世紀中葉頃、イギリスの進出の影響を受けたロシアでは、農奴制度の強化が進められ、シベリアの開発が促進化された。²⁹ 広大な平野に位置するロシアは明確な国境線を求めようとした。日本では、西欧との交流が活発になると、戦国時代の分立状態から中央集権国家への動きが顕在化した。当時の近代社会の中心から遠く離れる島国という有利な地理的な状況において、日本は鎖国政策を持ち出すことが可能であった。いわば、それは最初の近代化の波であった。

16世紀から19世紀前半頃まで、日露独は穏健な近代化の道を歩んでいた。日本もロシアもドイツも近代化の最初の波を何らかの形で乗り越えられたが、それぞれは独自の問題に直面していた。ドイツは「第二列諸国」のなかで、経済的に最も進んだ国であったが、政治的に統一されていなかった。ロシアはピョートル大帝の「促成近代化」のおか

28 文献において、日本やロシアに対して「後発国」という用語が頻繁に使われるが、それは明確な進歩主義に基づいて、余りにも決定論的・西欧中心主義的なものである。「先進国」や「後発国」などの概念は西欧の発展 (主体的・西欧中心主義的なパラメーター) を基準とし、硬化した世界のヒエラルキーを作る一方、「第一列諸国」や「第二列諸国」は近代化 (客観的なパラメーター) を基準とし、国際関係のダイナミズムを強調している。「第二列諸国」という用語を使うとき、著者は、近代化の面において、この諸国が遅れて出発したことだけを強調する。

29 ウォーラーステイン I.『近代世界システム II——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』、川北稔訳、岩波現代選書、1981年、220、223頁。

げで、一時的に軍事的・工業的に強くなったが、19世紀初期までに、この改革の効果が尽き、先進諸国との格差が深刻化した。サンクトペテルブルグという「ヨーロッパへの窓」を通じて流れ込む近代的な要素は不十分であった。鎖国の日本は長崎のオランダ商館を通じて、近代技術・知識を吸収したが、それはやはり限られたものであった。18世紀末期にイギリスで始まった産業革命は一層「第一列諸国」とのギャップを深めたのである。19世紀中葉頃、「第二列諸国」において、近代化のパターンを変えない限り、ヨーロッパ諸国との勢力均衡を維持しえないことが明らかとなった。近代化された「第一列諸国」の影響が激化し、「内圧」と「外圧」の不均衡が危うくなり、「第二列諸国」はより積極的な近代化に迫られるようになった。

19世紀中葉に植民地主義や帝国主義が台頭すると、「第二列諸国」は再び近代化の必要を痛感したのである。それまで適用された穏健な近代化の方針は明確な限界を示した。穏健な近代化は西欧との拡大しつつあるギャップを埋めることができなかった。この近代化の成功は国家政策にかかっていたのである。限られた資源しかもっていないドイツや日本の将来は、これらが自給自足できる経済圏を形成できるかどうか次第であった。ロシアは天然資源が豊富な国であったが、帝国主義的な対立の時代において、その将来は領土を保持できるか否かにかかっていたのである。自国の自給自足性・独立を守るために、先進諸国との均衡を維持しなくてはならなかった。この手段として「第二列諸国」は先進諸国の経済力に対して軍事力、自由放任主義に対して保護貿易主義を対置するほかはなかった。いわば、「商」の平和主義に「兵」の軍事主義が対置されるべきであった。ただし、軍事力を高めるために、経済力をも高めなければならなかったのである。「富国強兵」は「第二列諸国」の共通のスローガンであったと言える。この課題を実現するために、日露独は国内資源の総動員が必要であった。この総動員は国民を統合できるようなイデオロギーなどなしには行なわれなかった。

イギリスの外交政策の中心となった自由主義は、自由競争を世界政治の主流とした。その自由主義は明らかに近代諸国の国益を保護するイデオロギーとして機能したが、近代化されていない諸国からみれば、それは単なる「社会ダーウィニズム」でしかなかった。ここで、近代化が遅れた諸国が、弱肉強食の原則に基づく自由主義に対して、保守主義・ナショナリズムを対置するほかはなかった。つまり、近代社会の開放性に対して、閉鎖性が対置されたわけであ

る。開放的で次第に拡大しつつある近代社会の思想は自由主義、功利主義、個人主義、進歩主義の形で現れたが、閉鎖的で資源の総動員を必要とする伝統社会の思想は保守主義、理想主義、団体主義、伝統主義として現れるべきであった。

それぞれの国にとって、近代化の過程において、共通点が少なくなかったのである。まず、「第二列諸国」での近代化は外発的なファクターの刺激で始まった「強いられた近代化」(“forced modernization”)であった。今まで内発的に展開してきた「第二列諸国」は「急に自己本位の能力を失って外から無理押しに押されて否応なしに其の云ふ通りにしなければ立ち行かないといふ有様になった³⁰」のである。近代化は国家の独立を守るための手段であった。近代化の失敗は独立の喪失を導くであろうと考えられた。工業化の課題が次第に顕著化し、死活の問題となった。

更に、イギリス・フランス・アメリカでの内発的な近代化と異なり、「第二列諸国」における近代化は「上からの近代化」(“modernization from above”)という形を取らざるを得なかった。つまり、近代化の原動力は社会ではなく、国家に依拠していたのである。このプロセスにおいて、国家は中心的な役割を果たさなくてはならなかった。「上からの近代化」を効率よく行うために、強い国家が必要であった。この目的に最も合致したのは君主制の中央集権国家であった。

外的な脅威という刺激から生まれた「第二列諸国」における近代化は、先進国であるオランダ・イギリス・アメリカ・フランスとのギャップを限られた期間のうちに埋めることを目標としたことは当然であった。この意味において、それに「促成近代化³¹」という用語を当てはめるのが適当であろう。「促成近代化」の特色は夏目漱石(1867-1916)の「現代日本の開化」(1911年)で正確に把握されている。「今の日本の開化は地道にのそりのそりと歩くのでなくつて、やつと気合を懸けてはびよいびよいと飛んで行くのである。開化のあらゆる階段を順々に踏んで通る余裕を有たないから、出来る丈大きな針でぼつぼつ縫つて過ぎるのである。足の地面に触れる所は十尺を通過するうちに僅か一尺位なもので、他の九尺は通らないのと一般である」³²。言い換えれば、制限された時間において、近代化を成し遂げなければ、国際舞台で独立したアクターとして扱われなくなる恐れから、「第二列諸国」において「上からの近代化」が行われたのである。

要するに、西欧諸国における自発的な近代化は閉鎖シス

30 夏目漱石「現代日本の開化」、『漱石全集』第九巻、漱石全集刊行会、1918年、896-898頁。

31 帝国主義的な矛盾が深刻化していくなかで、工業的・軍事的・科学的な面において、先進国との乖離をなるべく速めに埋めるために、「第二列諸国」で行われる近代化の形式。狭義での「促成近代化」(“forsirovannaya modernizatsiya”)は1920-1930年代のソ連に行なわれたスターリンの政策を指している。

32 夏目漱石、前掲書、896-898頁。

表 1. 近代諸国と伝統諸国の比較

	近代諸国	伝統諸国
開放性	+ (開放システム)	- (閉鎖システム)
近代化方式	自発的	「強いられた」、「促成」、「上からの」
国際地位	「先進諸国」、「中心」、「西洋」、「第一列諸国」	「後発諸国」、「周辺」、「東洋」、「第二列諸国」
自給自足志向	-	+
経済政策	自由貿易主義	保護貿易主義
現状維持志向	+	-
思想的主流	現実主義	理想主義
外交政策	自由主義 (現状維持を目指す)	ナショナリズム、使命主義
政治体制の基盤	経済力 (「商」)	軍事力 (「兵」)

テムである伝統社会と開放システムである近代社会との不安定な均等を破壊した。その結果、近代化を成し遂げた「第一列諸国」と他の世界との間に明白な溝が生じたのである。開放性を基とする資本主義の発展は一層これを深刻化させ、植民地の獲得を求める近代帝国主義は資本主義の自然な表現となった。伝統社会はこの開放的な自由主義に対して閉鎖的な保守主義で対応した。その対応は「促成近代化」の形をとった。閉鎖システムは前近代的・閉鎖的な基盤に基づいて、資源を総動員して、開放システムとの競争に臨んだ。これは、19世紀後半から20世紀中葉にかけて継続した帝国主義的な対立を導いた。過剰な緊張を伴う閉鎖システムにおける「促成近代化」は世界競争の最盛期において、全体主義の形で現れた。いわば、帝国主義と全体主義は同じ現象のメダルの両面であった。

6. システム論からみる世界史

世界史は開放システムと閉鎖システムとの対立および共存として描かれると思われる。開放システムの「第一列諸国」と閉鎖システムの「第二列諸国」は世界システムの構成要素として捉えられる。「第一列諸国」の世界は一体性や中核のある世界であると考えられる。ウォーラステインの言葉を借りれば、それは「世界システム」である。それと異なり、「第二列諸国」の世界はいくつかの独立した社会システムからなっている。各社会システムは独自の発展モデルをもっているのである。「世界システム」の規範に抑止的な影響を与えることによって、これらは国際社会の発展を大きく左右するのである。この意味において、「第二列諸国」は極めて重大な存在である。「世界システム」が危機に直面するとき、この役割はなお更に高まるであろう。

開放性・自己組織性・非平衡性という要素で特徴付けられる世界は常に変容しつつあるものである。ある状況のなかで、閉鎖システムは開放システムに変容することもある

し、新しいシステムが誕生することすらある。しかし、その場合でも、社会的・文明的な要素が、遺伝子のように長期的な作用ををすると思われる。それゆえ、我々は世界史の法則と傾向を見出すことができる。

19世紀中葉頃から第一次世界大戦にわたって存在した国際体制の中核をなしたのは、大英帝国であった。内発的に近代化を成し遂げたオランダ、フランス、ベルギー、アメリカ合衆国なども、資本主義経済を基盤とする「第一列世界」の有機的な要素であった。この時期において、Pax Britanicaの拡大に抵抗する国として、ロシア、ドイツ、日本が挙げられる。帝国主義的な野望を抱き、独自で自立的な世界を築こうとする日露独は、世界に、アングロ・サクソン系諸国を中心とする世界体制に代わるべきオルタナティブ・モデルを示した。

Pax Britanicaの世界は「第一列諸国」と「第二列諸国」の共存関係を許さない、均衡に欠けるシステムであった。極端な自由主義、すなわち弱肉強食の原理を基盤とする世界体制は帝国主義的な競争を激化したので、20世紀初頭、それは危機に直面した。イギリスは国際政治における現状を維持するため、「分割統治政策」(“divide and empire”)を適用して、個別にその競争相手を国際舞台から排除しようとしたが、それは一国を弱体化させ、他の競争相手を強化させることに終わった。クリミア戦争(1853-1856)、露土戦争(1877-1878)および日露戦争(1904-1905)によって、ロシアの国際的地位が動揺したが、ドイツや日本のそれは一層強まったのである。第一次世界大戦の勃発はロシアやフランスの手でドイツをつぶそうとするイギリスの野望に起因したが、この戦争はロシアやドイツに弱体化をもたらす一方で、日本の国際的地位を高めた。結局、第一次世界大戦は国際体制全体に危機をもたらしたのである。

第一次世界大戦から第二次世界大戦にわたる時期はPax Britanicaの崩壊であると同時に、Pax Americanaへの転換期でもあった。この世界体制の崩壊は「第二列諸国」

表 2. システム論からみる近現代の国際政治

時 期	「第一列諸国」	「第二列諸国」
1871－1914 (Pax Britanica)	大英帝国、フランス、オランダ、ベルギー、 アメリカ合衆国	ロシア、ドイツ、日本
1917－1945 (Pax Americana への転換期)	大英帝国、アメリカ合衆国、フランス、 オランダ、ベルギー	ドイツ、ソ連、日本、スペイン、イタリア
1945－1991 (Pax Americana)	アメリカ合衆国、イギリス連邦、フランス、 ドイツ、日本	ソ連、中国
1991－ (国際政治の再編成へ)	アメリカ合衆国、イギリス連邦、日本	中国、ロシア、ヨーロッパ連合 (?)、 インド (?)

に独自の道の探求を刺激し、「第一列諸国」と「第二列諸国」の競争を一層激化させた。ロシア、ドイツに次いで、日本、イタリア、スペインも伝統的な価値観に基づいて独自の規範を作ろうとした。日独伊のプロジェクトは1945年に失敗に終わったが、共産主義を掲げたソ連は「第二列国家」のリーダーとして1990年代までに生き抜き、40年以上にわたって、アメリカ合衆国を中心とする Pax Americana の拡大を抑止する働きをした。更に、ソ連のほかに中華人民共和国という新しい「第二列国家」が出現した。この時期にわたって、共産主義は「自由社会」の自由主義に対抗する影響力のあるイデオロギーとして機能しつづけた。

Pax Britanica に代わって成立した Pax Americana は、国連や他の国際組織に象徴的な民主主義的な平衡錘をもつ、より安定した体制となった。核兵器の発明によって、大国同士の間での戦争はほぼ考えられない現実となり、国際政治の性格が大きく変容した。人口状態にも大きな変化が起こった。出生率のコントロールおよび集約的な経済の発展はかなり安定的な国民生活を可能とした。人口が幾何級数的に増加する一方、食糧が算数級数的に増加するというマルサスの原理が疑問視された。戦後の国際政治において、中小国の地位も、ある程度、保証されるようになった。戦前の本国－植民地という関係に終止符が打たれ、大国と中小国の間で多少の柔軟性を許容する関係が成立した。戦前の植民地は影響力のある緩衝国に道を譲った。それは新しい世界体制の安定性や柔軟性とも繋がったと考えられる。世界体制には「下克上」の時代が来れば、緩衝諸国は大国の間にバランスを取りながらその地位を変えることによって、世界体制の均衡の維持に大きな貢献をもたらすであろう。

1991年のソ連の解体後、国際政治は新しい局面を迎えた。旧ソ連構成諸国の影響が弱まった結果、中国およびヨーロッパ連合の役割が高まった。核兵器時代において、大国同士の間で戦争の脅威がほぼ解消したので、経済的發展につながる要素としての領土と人口の意義が高まったのである。現在、中華人民共和国がアングロ・サクソン世界に対

する巨大な挑戦であることは明らかである。イデオロギー的にみれば、中国は「世界システム」にとって危険物ではないが、この高度経済成長は、それが経済的に欧米諸国に対抗できる地位にあることを示している。組織力があれば、近い未来において、インドも世界政治の重大な存在になるであろう。他方では、ソ連という敵の喪失は、「自由社会」の分裂という兆しの出現とも繋がった。近い未来に成立すべき世界体制において、アメリカとヨーロッパとは対立し合う相手として現れるのではないとも考えられる。そうすれば、ヨーロッパは「第二列諸国」として登場するかもしれない。

グローバル化や国際化が素早く展開している今日、文化的な差異が次第に消滅するであろうとする言説が流行しているが、グローバル化は国際関係網の活発化しかもたらさないとされる。今後も、「第二列諸国」は、独自の規範をもつ社会システムとして、国際政治に大きな影響を与えつづけるであろう。グローバル化は世界政治の多様化を排除するものではなく、むしろそれを刺激する要素であると言っても過言ではあるまい。このように考えれば、19世紀末期－20世紀初期の有機体論を新しいレベルで克服したシステム論も発展性のある理論であるように思われるのである。